

幼児・児童の自己制御機能と自己実現との関連

樟本千里¹・伊藤順子²・山崎 晃¹

(2003年9月30日受理)

The correlation between self-regulation and self-actualization

Chisato Kusumoto, Junko Ito, and Akira Yamazaki

The present study examined the relation between perceived self-regulation and self-actualization in preschool children and elementary school children. Subjects evaluated their self-assertiveness and self-inhibition on the Self-Regulation Scale. Their self-actualizations were rated by classroom teachers. For the data analysis, the children were divided according to their scores on self-assertiveness and self-inhibition in to four types of perceived self-regulation: high-high, high-low, low-high, low-low. In the results, case of preschooler children, their self-actualization is related to the type of perceived self-regulation. In elementary school children, the high-high children and high-low children were rated more self-actualization than did low-high children.

Key words: self-regulation, self-actualization, preschooler, elementary school children

キーワード：自己制御，自己実現，幼児期，児童期

問題と目的

発達や教育の目標として「子どもの自己実現する姿」が取り上げられるようになって久しい。山崎（1999）はその理由として以下の3点を挙げている。第1に、幼児を含め様々な発達段階で歪みが目立つようになり、子どもの個性化が求められるようになったこと、第2に、生涯発達の観点が強調されるようになったこと、第3に発達を従来の上昇的变化として捉えるのではなく、変化の過程として捉えるようになってきたことである。これにより、人生の中でも充実期にあたる成人になって初めて自己実現が達成されるという従来の方から、成長過程にありいまだ未発達な年齢の子どもたちにも、その年代にふさわしい自己実現の姿があるという考え方に変わってきたのである。

教育の現場では、自己実現の欲求は、すべての子どもの中に存在する基本的欲求であり、環境との関わりを通して自己実現の基本的能力として育まれていく

と考えられ、自己の内的欲求から生まれ、自らの意思に基づいて選択、決定した行為によって、自分自身の内なる思いや願いを実現しようとする姿に子どもの自己実現を捉えている（広島大学附属幼稚園，1991）ことから、仲間との相互作用の中に自己実現への鍵があると考えられる。

他人との集団生活の場である幼稚園や小学校では、自分と対等な仲間が多数存在しており、自分を中心としていた家庭での世界とは異なり、関係のとり方が重要な問題となってくる。特に、仲間とどのような相互作用を行なっているのかという問題、すなわち、ある種シビアな場面における自己表出の仕方の問題は、この時期の子どもたちにとって重要な課題のひとつである。したがって、子どもの自己実現は上述の姿によって捉えられているのだと思われる。

さて、子どもたちは仲間との様々な葛藤の中で、自分の考えや思いを押し通したり、我慢したりすることを覚えていく。このような自己を調節する機能は、自己制御機能とよばれている。自己制御機能とは、「自己の要求や意志に基づいて、自発的に自己の行動を調整・制御する能力」（Thorensen & Mahoney, 1974; 新

¹広島大学大学院教育学研究科

²宇部短期大学

明, 1991) と一般的には定義されている。柏木(1988)は、自己制御機能には「自己主張」と「自己抑制」の2つの側面が存在することを見出している。自己主張的側面は、自分の欲求や意志を明確にもち、これを他人や集団の前で表現し行動することであり、自己抑制的側面は、集団場面で自分の欲求や行動を抑制・制止しなければならない時にはそれを抑制する行動である。そして、2側面それぞれの発達は、個人内の自己制御機能全体のメカニズムに影響を及ぼしており、個人差の一因となることが示唆されている。

自己実現を自己主張・自己抑制から検討している研究に、山崎・白石(1993)がある。この研究は、従来の研究が自己制御と自己抑制を対立概念として考えることに異論を唱え、幼児の自己実現には自己主張すること、自己抑制することの双方が必要であることを明らかにした研究である。しかしながら、自己主張と自己抑制を別々の概念として捉えていることに関しては、従来の研究を踏襲したものといえる。

最近の自己制御機能の研究では、自己制御機能は自己主張性と自己抑制性のバランスから捉えられている(首藤, 1995; 伊藤・丸山・山崎, 1999)。この方法は、柏木(1988)が主張する、自己主張・自己抑制のそれぞれの発達による、自己制御機能システムの個人差というものにより接近したものといえる。本研究では、自己制御を自己主張・自己抑制の2側面からとらえ、2側面のバランスの違いと、子どもの自己実現との関連を検討することを目的とする。

また、山崎ら(1993)の研究では、自己実現および、

自己主張、自己抑制の3つの尺度をすべて担任教諭による評定で測定している。つまり、担任教諭からみた子どもの姿をとらえている。本研究では、自己実現尺度は山崎ら(1993)と同様に担任教諭評定を採用し、子どもの自己実現している姿の教師の捉えを測定しているが、自己制御機能に関しては、子ども自身の評定によるものとした。これは、子ども自己意識を強調するものである。従来、自己意識が社会的行動に影響を与えていることは、子どもの有能感の研究や、帰属研究などで関連性があることが示されている。本研究は、子ども自身の自己制御に関する自己意識と教師の捉える子どもの自己実現している姿との関連を検討しているという点において従来の研究とは異なる。

ところで、幼児期と児童期では、自己制御の場面が異なることは必至である。自己制御の尺度を、幼稚園や小学校の日常で生じうる場面状況として設定したため、幼児と児童の尺度項目は異なるものとなった。よって、幼児期と児童期の分析は別個におこなうものとした。

方 法

被験者 幼児期：幼稚園年長児34名，児童期：小学校2年生48名，5年生47名。

材料及び手続き

自己実現評定：マズロー(1971)の自己実現の定義に従って設定した、幼児・児童用の教師評定尺度を用いた(Table 1)。担任教諭に、受け持ちの幼児・児童

Table 1. 自己実現尺度の項目

1.	状況を適切に捉え、周囲と好ましい関係を保つことができる
2.	自分の長所と短所を理解し、それを受け入れるのと同様に、他者の長所と短所を受け入れられる
3.	思考、行動などが自発的である
4.	目の前の一つのことにとらわれることなく広い視点で物事をみる
5.	周囲に巻き込まれることなく、一人で自分の興味のあることに熱中する
6.	他人の賞賛や既存の価値ではなく、自分自身の充実のために行動する
7.	いつも新鮮な気持ちで生活し、感動することができる
8.	自然との一体感を感じるような神秘的な経験を持つ
9.	相いれない人に対しても、関心や興味を持つ
10.	共感できる人と、深い対人関係を持つ
11.	教育・信念とは関係なく、他者の性格や能力を尊重し、誰とでも親しくなる
12.	行動が倫理観に基づいている
13.	誰かを傷つけたりしないユーモアがある
14.	独自の創造性を発揮することができる
15.	自律的であり、社会の規則より自分の法則に従って行動する

Table 2. 自己制御尺度項目（幼児用）

自己主張項目
1 他の子どもに自分の考えやアイデアを話す
2 遊びたいおもちゃを友達が使っているとき「貸して」と言える
3 入りたい遊びに自分から「入れて」と言えない（逆転）
4 ひどい悪口を言われたり、からかわれると怒る
5 他の子どもと自分の考えが違っているとき、自分の考えを主張できる
6 人から促されないと行動が起こせない（逆転）
自己抑制項目
1 仲間との意見の違うとき、相手の意見を聞き入れられない（逆転）
2 遊びのルールが守れない（逆転）
3 してはいけないと言われたことはしない
4 他児のものが欲しくても我慢する
5 失敗したりうまくいかなかった場合でも、すぐにあきらめない
6 頼まれたことがいやなことや難しいことでも、頑張ることができる

が各項目に当てはまる程度について、「当てはまらない」～「当てはまる」の5件法で尋ねた。15項目の合計得点を、自己実現得点とした（range 15-75）。

自己制御評定（幼児用）：伊藤ら（1999）の自己主張・自己抑制認知評定項目を使用した。各項目に対して、自分が行動を遂行できる頻度について4件法で尋ねた。それぞれの項目の合計得点を（各6項目）自己主張得点、及び自己抑制得点とした（Table 2）。質問項目を図版で提示し、「××ですか、××ではありませんか」と質問し、どちらか一方を選択させた後、さらにその頻度「ときどき」～「いつも」を図版で尋ねた（1-4）。それぞれ6項目の合計得点を、自己主張得点・自己抑制得点とした（range 6-24）。

自己制御評定（児童用）：調査用紙を用いて一斉調査をおこなった。伊藤ら（1999）の項目は幼稚園場面を考慮したものであったので、小学校生活場面に合致するような項目に一部修正した。自己制御評定（児童用）の各項目に対して、自分が行動を遂行できる頻度について「まったくしない」～「いつもする」の5件法で尋ねた（range: 6-30）。それぞれの項目の合計得点を（各6項目）自己主張得点、及び自己抑制得点とした（Table 3）。

Table 3. 自己制御尺度項目（児童用）

自己主張項目
1 友達に自分の考えやアイデアを話しますか
2 ひどい悪口を言われたりからかわれたりしたとき、怒りますか
3 友達と自分の考えがちがう時、自分の考えを友達に言いますか
4 人に何かをするように言われてから行動しますか（逆転）
5 新しいことや、自分には難しいと思うことでもやってみますか
6 人につられて行動しますか（逆転）
自己抑制項目
1 自分と友達の意見がちがった時、友達の意見を取り入れますか
2 してはいけないことは、どんなことがあってもしませんか
3 何かに失敗したり、うまくいかなかった時にはそれをあきらめますか
4 いやなことや、難しいことを頼まれてもがんばりますか
5 悲しいこと、くやしいこと、つらい気持ちを人にみせますか（逆転）
6 友達と話をしているとき、友達の話最後まで聞きますか

Table 4. 各変数間の相関係数 (幼児)

	主張得点	抑制得点	平均	標準偏差
主張得点			17.41	3.16
抑制得点	0.13		18.29	2.68
自己実現	-0.03	0.03	48.09	6.29

Table 5. 各変数間の相関係数 (児童)

	主張得点	抑制得点	平均	標準偏差
主張得点			20.05	3.99
抑制得点	0.53**		21.14	3.87
自己実現	0.15	-0.09	49.64	8.77

結果

1. 相関分析

幼児を対象とした、各変数の平均と標準偏差を Table 4 に示した。変数間の関係を検討するために、相関分析を行い、その結果も合わせて Table 4 に示した。その結果、3つの変数間に有意な相関はみられなかった。次に児童を対象とした、各変数の平均と標準偏差を Table 5 に示した。変数間の関係を検討するために、相関分析を行い、その結果も合わせて Table 5 に示した。その結果、自己主張得点と自己抑制得点の間に有意な正の相関が見られた。しかしながら、自己実現とは自己主張・自己抑制ともに関連性は見られなかった。

2. 自己制御タイプの分類

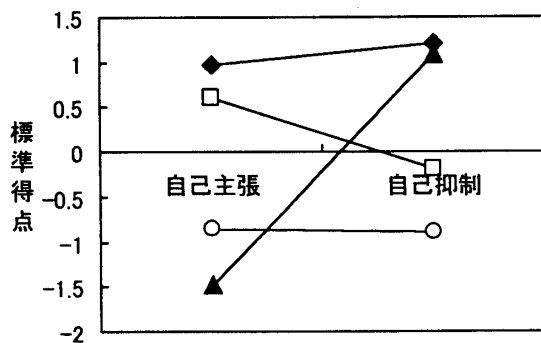
自己主張側面と自己抑制側面の2側面から被験者の分類をおこなった。まず、幼児の自己主張得点、自己抑制得点を標準化し、これをデータとして、群平均法によるクラスター分析を行なった。その結果、自己主張得点・自己抑制得点

に関して4つのクラスターが見出された。各クラスターの標準得点の平均値を Figure 1 に示す。

自己主張得点に関して、クラスターを要因とする分散分析をおこなった結果、クラスターの主効果が有意になった ($F(3, 30)=45.4, p<.01$)。LSD 法による多重比較の結果、クラスター1はクラスター2 ($p<.01$)、クラスター3 ($p<.01$)、クラスター4 ($p<.01$) よりも自己主張得点が低く、クラスター3はクラスター2 ($p<.01$)、クラスター4 ($p<.01$) よりも自己主張得点が低くなった。さらに、自己抑制得点に関して同様の分析をおこなった結果、クラスターの主効果が有意になった ($F(3, 30)=19.82; p<.01$)。LSD 法による多重比較の結果、クラスター1はクラスター2 ($p<.01$)、クラスター3 ($p<.01$)、クラスター4 ($p<.01$) よりも自己抑制得点が低く、クラスター2はクラスター3 ($p<.01$)、クラスター4 ($p<.01$) よりも自己抑制得点が低くなった。これらの結果により、4つのクラスターは自己主張と自己抑制の高低によって特徴づけられていることが示された。そこで、自己主張と自己抑制とも低いクラスター1を「両低型」、自己主張が高く、自己抑制が低いクラスター2を「主張型」、自己主張が低く自己抑制が高いクラスター3を「抑制型」、自己主張と自己抑制ともに高いクラスター4を「両高型」と命名した。自己制御タイプの構成人数は、両低型10名、主張型14名、抑制型4名、両高型6名であった。

次に、児童の自己主張得点、自己抑制得点を標準化し、これをデータとして、群平均法によるクラスター分析を行なった。その結果、自己主張得点・自己抑制得点に関して4つのクラスターが見出された。各クラスターの標準得点の平均値を Figure 2 に示す。

自己主張得点に関して、クラスターを要因とする分散分析をおこなった結果、クラスターの主効果が有意になった ($F(3, 91)=54.9, p<.01$)。LSD 法による多重



—○— 両低型(クラスター1) —□— 主張型(クラスター2)
—△— 抑制型(クラスター3) —◆— 両高型(クラスター4)

Figure 1. 各クラスターの標準得点 (幼児)

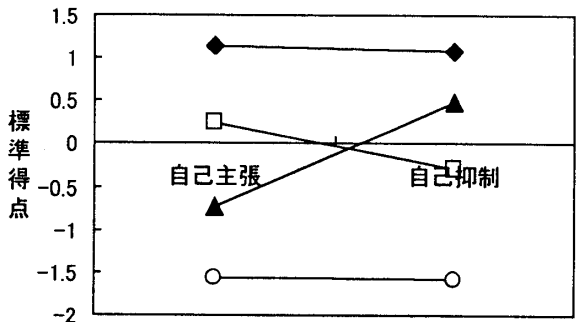


Figure 2. 各クラスターの標準得点 (児童)

比較の結果、すべて1%水準で、クラスター3<クラスター4<クラスター1<クラスター2の順で自己主張得点が高くなった。さらに、自己抑制得点についても同様の分析をおこなった結果、クラスターの主効果が有意になった ($F(3, 91)=40.82; p<.01$)。LSD法による多重比較の結果、すべて1%水準で、クラスター3<クラスター1<クラスター4<クラスター2の順で自己抑制得点が高くなった。これらの結果により、4つのクラスターは自己主張と自己抑制の高低によって特徴づけられていることが示された。そこで、自己主張が高く、自己抑制が低いクラスター1を「主張型」、自己主張と自己抑制ともに高いクラスター2を「両高型」、自己主張と自己抑制とも低いクラスター3を「両低型」、自己主張が低く自己抑制が高いクラスター4を「抑制型」と命名した。自己制御タイプの構成人数は、両高型17名、主張型47名、抑制型21名、両低型10名であった。

以上のことから、幼児・児童ともに自己制御タイプは、両高型、主張型、抑制型、両低型の4つのタイプに分類できることが示された。

3. 自己制御タイプと自己実現

まず、自己制御タイプ別の幼児の自己実現平均得点を Figure 3 に示す。自己制御タイプ (両高型・主張

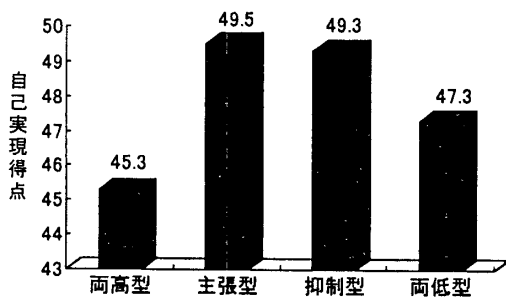


Figure 3. 自己制御タイプの自己実現平均得点 (幼児)

型・抑制型・両低型) による自己実現の差異を検討するために、幼児の自己実現平均得点に関して一要因分散分析をおこなった。その結果、有意差はみられなかった ($F(3, 30)=.70, ns$)。よって、自己制御タイプによる幼児の自己実現の差異は認められないことが示された。

次に、年齢と自己制御タイプによる児童の自己実現の差異を検討するために、自己実現平均得点に関して年齢 (2年生・5年生) × 自己制御タイプ (両高型・主張型・抑制型・両低型) の二要因分散分析をおこなった。Figure 4 は、自己制御タイプ別の自己実現平均得点を示したものである。その結果、年齢の主効果 ($F(1, 87)=4.93, p<.05$) と、自己制御タイプ的主効果 ($F(3, 87)=2.42, .05<p<.10$) がみられたが、交互作用はみられなかった。年齢による効果は、2年生よりも5年生の方が、自己実現得点が高いことが示された。また、自己制御タイプの主効果について LSD法を用いた多重比較をおこなった結果、抑制タイプよりも主張タイプ ($p<.05$)・両高タイプ ($.05<p<.10$) の方が、自己実現得点が高いことが示された。

考 察

本研究では、幼児期と児童期の自己制御機能を自己主張・自己抑制の2側面からとらえ、自己実現との関連を検討した。幼児期・児童期ともに、自己制御機能は、自己主張性と自己抑制性のバランスにより、自己主張・自己抑制の双方が高い両高型、自己主張のみが高い主張型、自己抑制のみが高い抑制型、自己主張・自己抑制の双方が低い両低型の4つのタイプに分けられることが示された。この結果は、伊藤ら(1999)の幼児の結果と一致するものである。すなわち、この時期の子どもたちには、友だちとの関わりの中で、(1)自分の意志や思いを伝えること、友達の意志を尊重してがまんすることの双方を日常生活の中で行っていると自己評価している子、(2)自分の気持ちを他者に伝えることはできると考えている子、(3)他者の意見を尊重することはできると考えている子、(4)双方ともができな

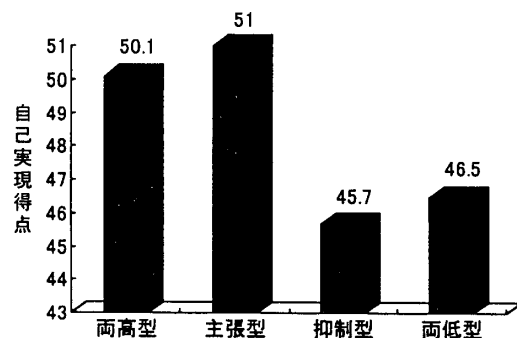


Figure 4. 自己制御タイプの自己実現平均得点 (児童)

いと考えている子の4つのパターンが存在していることになる。それでは、上記のような子どもの自己制御の捉え方の違いは、自己実現している姿としてどのように教師に評価されているのだろうか。

幼児の場合、自己制御機能の4つのパターンの違いは、幼児の自己実現の評価に違いをもたらしてはいなかった。自己制御機能に関して幼児自身が自分をどのように捉えていようと、自己実現に関する教師の評価にはまったく違いがみられなかった。山崎ら(1993)では、自己主張あるいは自己抑制ができなければ、自己実現をはかることができないという結果が得られている。本研究では、主張型、抑制型、両低型の幼児が自己主張あるいは自己抑制ができない幼児に相当するが、自己主張得点、自己抑制得点ともに高い幼児に比べて、自己実現得点が高いという結果は得られず、研究結果に違いがある。この結果の違いは、ひとつには測定方法の違いに起因するものと考えられる。教師が幼児の自己実現している姿を、幼児の自己制御機能の高さと独立したものと捉えていない可能性がある。本研究では、幼児の場合では3つの尺度はそれぞれ独立したものとなっている。幼児の社会的行動(攻撃性、抑鬱性、向社会的性)と自己実現との関係性を検討した畠山・倉盛・山崎(2001)では、自己実現の高さは向社会的性の高さ、攻撃性と抑鬱性の低さと関連していることを示し、幼児の自己実現には社会的行動が関連していることを述べている。本研究において、自己制御のタイプと自己実現に関連性が見られなかったことから、幼児自身が自己制御機能のそれぞれの側面についてどんなに高い自己意識をもっていたとしても、社会的行動にはつながっていない可能性が考えられる。その結果、教師にとっては、自己実現している姿として捉えることができなかったのであろう。

次に児童の場合では、自己制御機能に関する児童の捉え方の相違によって、自己実現している姿に対する教師の評価が異なってきた。本研究では2年生と5年生の2学年を対象としているが、自己制御のタイプが自己実現に及ぼす影響には学年による違いは見られなかった。2年生、5年生ともに、両高型と主張型が抑制型よりも自己実現していると評価されている。この結果からは自己主張性の高さが自己実現のひとつの鍵であることを示している。教師にとって、人の意見を尊重するという自己抑制性の高さよりも、自分の意見を伝える自己主張性の高さのほうが児童の自己実現を捉える視点となっているのだろう。児童の自己実現と社会的情報処理との関連を検討した富田・片岡・山崎(2001)では、児童の自己実現は相手に対して何かを主張するという言語的方略を良いと考えているこ

とが示されている。この結果は本研究の結果の傍証となるものである。

本研究の結果からは、自己制御に関する子どもの自己意識と自己実現の間には何らかの媒介変数があることが推察され、その媒介変数は教師にとって観察可能な社会的行動であると思われる。自己意識の高さが媒介変数であると考えられる社会的行動に与える影響は、幼児期では見られず児童期に開花するものと推察される。その結果、幼児期では自己意識による違いが自己実現の評価の違いにつながることはなかったが、児童期では評価の違いがみられたのであろう。自分の意見を友達に伝えるという自己意識の高さが、自己実現の評価を高めるような社会的行動につながっていくのかについて検討することは今後の課題である。

【引用文献】

- 畠山美穂・倉盛美穂子・山崎晃 2001 幼児の自己実現—社会的行動との関連から— 幼年教育研究年報, 23, 43-48.
- 広島大学附属幼稚園 1991 幼児ひとりひとりののびやかな自己実現を支える保育—幼児さながらの生活をみつめて— 幼児教育研究紀要, 14, 1-15.
- 伊藤順子・丸山愛子・山崎晃 1999 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連 教育心理学研究, 47, 160-169.
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達 東京大学出版会
- マズロー, A. H. 小口忠彦(監訳) 1971 人間性の心理学 産業能率短期大学出版部
- 新名理恵 1991 社会的行動の発達 古畑和孝(編) 子どもの自己制御の発達 学芸図書 pp.71-94.
- 首藤敏元 1995 幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制 筑波大学発達臨床心理学研究, 7, 77-86.
- Thorensen, C., & Mahoney, M. J. 1974 Behavioral self-control. New York: Holt, Rinehart & Winston.
- 富田昌平・片岡美菜子・山崎晃 2001 児童の自己実現と社会的情報処理(1)—意図解釈と反応検索の分析— 研究報告書「幼児期から思春期までの自己実現獲得に関する教育心理学的実践研究」pp.9-15.
- 山崎晃・白石敏行 1993 幼児の自己実現を自己主張と自己抑制からとらえる 保育学研究, 31, 104-112.
- 山崎晃 1999 自己実現獲得に関する発達的研究(I)—大学生の自己実現測定尺度と親子関係認知との関連から— 広島大学教育学部紀要第一部, 48, 183-191.

【謝 辞】

本研究にあたり、ご協力を賜りました広島大学附属幼稚園、東広島市立郷田小学校の諸先生方および児童の皆様にご心より感謝申し上げます。

本研究は平成10・11・12年度科学研究費基盤研究(C)

「幼児期から思春期までの自己実現獲得に関する教育心理学的実践研究」(課題番号:10610121/研究代表者:山崎晃)の研究の一部として実施されたものである。

(主任指導教官 山崎 晃)